

# 下 水 道 事 業 会 計

## 令和8年度 橋本市下水道事業会計予算説明資料

1. 令和8年度 橋本市下水道事業会計予算実施計画
2. 令和8年度 橋本市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和7年度 橋本市下水道事業予定損益計算書
4. 令和7年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表
5. 令和7年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項
6. 令和8年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表
7. 令和8年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項
8. 令和8年度 橋本市下水道事業会計予算説明書
9. 令和8年度 橋本市下水道事業会計給与費明細書
10. 令和8年度 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

令和8年度 橋本市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業 収益			1,917,136	
	1. 営業収益		745,672	
		1. 下水道使用料	691,280	
		2. 雨水処理負担金	54,267	
		3. その他営業収益	125	
	2. 営業外収益		1,171,458	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 他会計補助金	532,728	
		3. 補助金	29,038	
		4. 長期前受金戻入	609,685	
		5. 雑収益	1	
	3. 特別利益		6	
		1. 固定資産売却益	2	
		2. 過年度損益修正益	2	
		3. その他特別利益	2	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業 費用			1,904,308	
	1. 営業費用		1,747,720	
		1. 管渠費	139,964	
		2. 処理場費	10,591	
		3. 普及指導費	2,417	
		4. 業務費	35,839	
		5. 総係費	41,231	
		6. 流域下水道維持管理 負担金	439,191	
		7. 減価償却費	1,078,485	
	8. 資産減耗費	2		
	2. 営業外費用		150,683	
		1. 支払利息及び企業債取 扱諸費	128,120	
		2. 消費税及び地方消費 税	11,044	
		3. 雑支出	11,519	
	3. 特別損失		405	
		1. 固定資産売却損	2	
		2. 過年度損益修正損	401	
		3. その他特別損失	2	
	4. 予備費		5,500	
		1. 予備費	5,500	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			1,010,188	
	1. 国庫支出金		126,697	
		1. 国庫支出金 等交付金	126,697	
	2. 分担金		2	
		1. 分担金	2	
	3. 負担金		14,394	
		1. 負担金	14,394	
	4. 他会計補助金		264	
		1. 他会計補助金	264	
	5. 他会計出資金		176,128	
		1. 他会計出資金	176,128	
	6. 固定資産売却 代金		2	
		1. 固定資産売却代金	2	
	7. 企業債		692,700	
		1. 企業債	692,700	
	8. 基金		1	
1. 基金繰入金		1		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,451,825	
	1. 建設改良費		527,459	
		1. 事務費	39,778	
		2. 公共下水道污水整備事業	271,213	
		3. 公共下水道雨水整備事業	0	
		4. 流域下水道建設費	195,363	
		5. 固定資産購入費	21,105	
	2. 企業債償還金		920,968	
		1. 企業債償還金	920,968	
	3. 基金積立金		1,898	
		1. 基金積立金	1,898	
	4. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	

# 令和8年度橋本市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益	5,922
減価償却費	1,078,485
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額 (△)	△ 609,685
受取利息等 (△)	△ 2
支払利息等	128,120
有形固定資産売却損益 (△は益)	2
未収金の増減額 (△は増加)	1,570
未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,710
賞与引当金の増・減 (△) 額	△ 420
前払金の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	17
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	564,299
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額 (△)	△ 128,120
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>436,181</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出△	△ 247,285
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出△	△ 177,603
投資有価証券の取得による支出△	0
国庫補助金による収入	126,697
補償金による収入	0
負担金による収入	14,394
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	264
基金取崩しによる収入	0
基金への積立による支出△	△ 1,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 285,431</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入金による収入	300,000
一時借入金に返済による支出△	△ 300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	692,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 920,968
他会計からの出資による収入	176,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 52,140</b>
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	98,610
資金期首残高	532,267
資金期末残高	630,877

令和7年度 橋本市下水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道料金	616,760		
(2) 雨水処理負担金	60,418		
(3) その他の営業収益	116	677,294	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	149,669		
(2) 処理場費	9,140		
(3) 普及指導費	2,386		
(4) 業務費	31,146		
(5) 総係費	53,630		
(6) 流域下水道維持管理費負担金	398,910		
(7) 減価償却費	1,081,628		
(8) 資産減耗費	2		
(9) その他営業費用	0	1,726,511	
営業損失			1,049,217
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	573,921		
(3) 補助金	33,270		
(4) 長期前受金戻入	621,725		
(5) 雑収益	1		
(6) 消費税及び地方消費税還付金	4		
(7) 貸倒引当金戻入益	0	1,228,923	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	131,100		
(2) 雑支出	21,442	152,542	1,076,381
經常利益			27,164
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	2	6	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2		
(2) 過年度損益修正損	401		
(3) その他特別損失	2	405	△ 399
当年度純利益			26,765
前年度繰越利益剰余金			12,553
当年度未処分利益剰余金			39,318

# 令和7年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				292,513		
ロ 建物	119,619					
減価償却累計額	△ 19,344			100,275		
ハ 構築物	28,745,300					
減価償却累計額	△ 5,605,943			23,139,357		
ニ 機械及び装置	711,729					
減価償却累計額	△ 272,131			439,598		
ホ 車両及び運搬具	404					
減価償却累計額	△ 384			20		
ヘ 工具器具及び備品	32,470					
減価償却累計額	△ 26,857			5,613		
ト 建設仮勘定				161,701		
有形固定資産合計					24,139,077	
(2) 無形固定資産						
イ 施設利用権				3,366,637		
ロ ソフトウエア				60		
無形固定資産合計					3,366,697	
(3) 投資その他の資産						
イ 基金				51,133		
ロ 破産更生債権等	1,716					
破産更生債権等貸倒引当金	△ 1,716			0		
投資その他資産合計					51,133	
固定資産合計						27,556,907
2. 流動資産						
(1) 現金預金					532,267	
(2) 未収金				112,321		
未収金貸倒引当金				△ 388	111,933	
(3) 前払金					19,180	
(4) 前払費用					30	
(5) 未経過保険料					0	
流動資産合計						663,410
資産合計						28,220,317

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債				8,556,033		
(2) その他固定負債				0		
固定負債合計					8,556,033	
4. 流動負債						
(1) 一時借入金				0		
(2) 企業債				920,968		
(3) 未払金				143,246		
(4) 引当金				6,231		
(5) その他流動負債				0		
流動負債合計					1,070,445	
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金						
イ 他会計補助金	3,004,877					
ロ 国・県補助金	9,824,779					
ハ 受益者負担金	506,960					
ニ 受贈財産評価額	4,777,648					
ホ 工事負担金	797,049					
ヘ その他長期前受金	2,584					
長期前受金計				18,913,897		
(2) 収益化累計額						
イ 他会計補助金	△ 680,163					
ロ 国・県補助金	△ 1,883,061					
ハ 受益者負担金	△ 79,156					
ニ 受贈財産評価額	△ 1,262,442					
ホ 工事負担金	△ 167,427					
ヘ その他長期前受金	△ 244					
収益化累計額計				△ 4,072,493		
繰延収益合計					14,841,404	
負債合計						24,467,882

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
(1) 固有資本金					2,435,033	
(2) 出資金					<u>1,052,820</u>	
資本金合計						3,487,853
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				34,427		
ロ 他会計補助金				65,943		
ハ 補助金				<u>124,893</u>		
資本剰余金合計					225,263	
(2) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金				<u>39,319</u>		
利益剰余金合計					<u>39,319</u>	
剰余金合計						264,582
資本合計						<u>3,752,435</u>
負債資本合計						<u><u>28,220,317</u></u>

## 令和7年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

##### 2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年
ソフトウェア	3年

##### 3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

#### (2) 引当金の計上基準

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### 2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

### (2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

## 4 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として13,672千円を支給するため、賞与引当金4,708千円を取り崩す。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,010千円を支出するため、法定福利費引当金962千円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権249,042円を不納欠損するため、貸倒引当金249,042円を取り崩す。

5 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

橋本市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、以下の2つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの収益

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	663,861	4,117	667,978
営業費用	1,680,765	43,323	1,724,088
営業損益	△1,016,904	△39,206	△1,056,110
営業外収益	1,190,872	42,483	1,233,355
営業外費用	162,042	1,697	163,739
経常損益	11,926	1,580	13,506
セグメント資産	27,769,450	450,867	28,220,317
セグメント負債	24,122,345	345,537	24,467,882
その他の項目			
一般会計繰入金			
(収益的収入)	537,619	26,763	564,382
(資本的収入)	158,305	2,736	161,041
減価償却費	1,057,659	23,969	1,081,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,690	1,914	413,604

# 令和8年度 橋本市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

	資	産	の	部	千円	千円
		千円		千円	千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				292,513		
ロ 建物	119,619					
減価償却累計額	△ 23,806			95,813		
ハ 構築物	28,934,064					
減価償却累計額	△ 6,472,098			22,461,966		
ニ 機械及び装置	730,915					
減価償却累計額	△ 309,037			421,878		
ホ 車両及び運搬具	404					
減価償却累計額	△ 384			20		
ヘ 工具器具及び備品	32,470					
減価償却累計額	△ 27,373			5,097		
ト 建設仮勘定				205,834		
有形固定資産合計					23,483,121	
(2) 無形固定資産						
イ 施設利用権				3,373,811		
ロ ソフトウエア				45		
無形固定資産合計					3,373,856	
(3) 投資その他の資産						
イ 基金				53,030		
ロ 破産更生債権等	1,800					
破産更生債権等貸倒引当金	△ 1,800			0		
投資その他資産合計					53,030	
固定資産合計						26,910,007
2. 流動資産						
(1) 現金預金					630,877	
(2) 未収金				110,751		
未収金貸倒引当金				△ 388	110,363	
(3) 前払金					19,180	
(4) 前払費用					12	
(5) 未経過保険料					0	
流動資産合計						760,432
資産合計						27,670,439

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債				8,336,378		
(2) その他固定負債				<u>0</u>		
固定負債合計					8,336,378	
4. 流動負債						
(1) 一時借入金				0		
(2) 企業債				912,355		
(3) 未払金				103,536		
(4) 引当金				5,811		
(5) その他流動負債				<u>0</u>		
流動負債合計					1,021,702	
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金						
イ 他会計補助金	3,005,141					
ロ 国・県補助金	9,951,476					
ハ 受益者負担金	521,354					
ニ 受贈財産評価額	4,782,448					
ホ 工事負担金	797,049					
ヘ その他長期前受金	<u>2,584</u>					
長期前受金計				19,060,052		
(2) 収益化累計額						
イ 他会計補助金	△ 780,167					
ロ 国・県補助金	△ 2,175,966					
ハ 受益者負担金	△ 91,782					
ニ 受贈財産評価額	△ 1,442,624					
ホ 工事負担金	△ 191,345					
ヘ その他長期前受金	<u>△ 294</u>					
収益化累計額計				△ 4,682,178		
繰延収益合計					14,377,874	
負債合計					<u>23,735,954</u>	

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
(1) 固有資本金					2,435,034	
(2) 出資金					<u>1,228,948</u>	
資本金合計						3,663,982
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				34,427		
ロ 他会計補助金				65,943		
ハ 補助金				<u>124,893</u>		
資本剰余金合計					225,263	
(2) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金				<u>45,240</u>		
利益剰余金合計					<u>45,240</u>	
剰余金合計						270,503
資本合計						<u>3,934,485</u>
負債資本合計						<u><u>27,670,439</u></u>

## 令和8年度 橋本市下水道事業会計書類に関する注記事項

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

##### 2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年
ソフトウェア	3年

##### 3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

#### (2) 引当金の計上基準

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### 2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

### (2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

## 4 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として14,526千円を支給するため、賞与引当金4,839千円を取り崩す。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,877千円を支出するため、法定福利費引当金959千円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権150,640円を不納欠損するため、貸倒引当金150,640円を取り崩す。

5 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

橋本市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、以下の2つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの収益

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	677,548	5,282	682,830
営業費用	1,662,173	29,647	1,691,820
営業損益	△984,625	△24,365	△1,008,990
営業外収益	1,143,674	27,784	1,171,458
営業外費用	149,078	1,605	150,683
経常損益	9,971	1,814	11,785
セグメント資産	27,238,038	432,401	27,670,439
セグメント負債	23,412,743	323,211	23,735,954
その他の項目			
一般会計繰入金			
(収益的収入)	497,919	15,882	513,801
(資本的収入)	156,733	2,547	159,280
減価償却費	1,060,000	18,485	1,078,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	482,460	1,839	484,299

令和8年度 橋本市下水道事業会計予算説明書  
収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1)下水道事業収益		1,917,136	1,963,014		45,878
1.営業収益		745,672	729,653	16,019	
	1.下水道使用料	691,280	678,435	12,845	
	2.雨水処理負担金	54,267	51,102	3,165	
	3.その他営業収益	125	116	9	
2.営業外収益		1,171,458	1,233,355		61,897
	1.受取利息及び配当金	2	2		
	2.他会計補助金	532,728	583,318		50,590
	3.補助金	29,038	28,305	733	
	4.長期前受金戻入	609,685	621,725		12,040

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1.下水道使用料	685,472	公共下水道使用料
2.農業集落排水使用料	5,808	農業集落排水使用料
1.雨水処理負担金	54,267	雨水処理負担金
1.手数料	124	事務等取扱手数料 122 下水道使用料督促手数料 1 農業集落排水督促手数料 1
2.雑収益	1	雑収益
1.預金利息	1	預金利息
2.基金利息	1	基金利息
1.一般会計補助金	513,801	一般会計補助金
2.工業団地造成事業特別会計補助金	18,927	工業団地造成事業特別会計補助金
1.補助金	29,038	国庫補助金 26,992 都道府県補助金 2,046
1.国庫補助金長期前受金戻入	264,120	国庫補助金長期前受金戻入
2.受贈財産評価額長期前受金戻入	180,182	受贈財産評価額長期前受金戻入
3.他会計補助金長期前受金戻入	100,004	他会計補助金長期前受金戻入
4.工事負担金長期前受金戻入	23,918	工事負担金長期前受金戻入
5.受益者負担金長期前受金戻入	12,297	受益者負担金長期前受金戻入
6.県補助金長期前受金戻入	28,785	県補助金長期前受金戻入
7.その他の長期前受金戻入	50	その他の長期前受金戻入
8.受益者分担金長期前受金戻入	329	受益者分担金長期前受金戻入

## (収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	5. 雑収益	1	1		
	6. 消費税及び地方消費税還付金	4	4		
3. 特別利益		6	6		
	1. 固定資産売却益	2	2		
	2. 過年度損益修正益	2	2		
	3. その他特別利益	2	2		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑収益	1	下水道使用料延滞金
1. 消費税及び地方消費税還付加算金	2	消費税及び地方消費税還付加算金
2. 消費税還付金	2	消費税還付金
1. 固定資産売却益	2	固定資産売却益
1. 過年度損益修正益	2	過年度損益修正益
1. その他特別利益	2	その他特別利益

## (支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 下水道事業費用		1,904,308	1,951,444		47,136
1. 営業費用		1,747,720	1,781,800		34,080
	1. 管渠費	139,964	160,565		20,601

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	9,815	一般職給（公共） 9,815 一般職給（農集） 0
2. 職員手当等	5,068	扶養手当 510 地域手当 413 通勤手当 168 時間外勤務手当 735 期末手当 1,650 勤勉手当 1,328 児童手当 264
3. 法定福利費	3,485	職員共済負担金 3,453 公務災害補償基金負担金 32

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

節		説 明	
区 分	金 額		
4. 旅費	52	普通旅費	8
		特別旅費	44
5. 備消耗品費	269	事務消耗品等	
6. 光熱水費	94	上下水道料	
7. 燃料費	34	軽油代	
8. 通信運搬費	144	電話料	
9. 委託料	87,187	施設維持管理委託料	3,693
		北部中継ポンプ場保守点検委託料	6,545
		北部中継ポンプ場機械警備委託料	280
		自家用電気工作物保安管理委託料	269
		マンホールポンプ施設保守点検委託料	12,812
		ストックマネジメント計画策定委託料	33,944
		水質検査業務委託料	3,457
		カメラ調査委託料	7,755
		旧吉原処理場草刈委託料	205
		旧山田・出塔処理場草刈委託料	66
		宅内ポンプ監視システム委託料	120
内水ハザードマップ作製委託料	18,041		
10. 手数料	3,516	手数料（污水）	2,471
		手数料（雨水）	647
		手数料（農集）	398
11. 修繕料	14,002	修繕料（雨水）	2,565
		修繕料（污水）	10,937
		修繕料（農集）	500
12. 研修費	259	研修費	
13. 動力費	11,883	電気料（公共）	11,532
		電気料（農集）	351
14. 保険料	241	火災保険料（公共）	98
		その他保険料（雨水）	10

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	2. 処理場費（農集）	10,591	10,044	547	
	3. 普及指導費	2,417	2,394	23	
	4. 業務費	35,839	34,259	1,580	
	5. 総係費	41,231	54,108		12,877

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		その他保険料（汚水） 118 火災保険料（農集） 12 その他保険料（農集） 3
15. 材料費	126	補修用原材料（公共） 100 補修用原材料（農集） 26
16. 工事請負費	2,000	宅内ポンプ設置工事
17. 賞与引当金繰入額	1,789	期末手当引当金繰入額 824 勤勉手当引当金繰入額 663 法定福利費引当金繰入額 302
1. 備消耗品費	90	事務消耗品等
2. 光熱水費	48	上下水道料
3. 通信運搬費	167	電話料
4. 委託料	3,616	維持管理業務委託料 3,189 草刈委託料 165 機械警備委託料 262
5. 手数料	2,912	汚泥引抜き手数料等
6. 修繕料	1,660	機械修繕料
7. 動力費	2,091	電気料
8. 保険料	7	火災保険料 5 その他保険料 2
1. 備消耗品費	116	啓発用物品費
2. 補助金	2,301	排水設備工事助成金 300 排水設備工事資金利子補給金 1 公共下水道接続促進助成金 2,000
1. 負担金	35,839	使用料等徴収事務負担金（公共） 35,489 使用料等徴収事務負担金（農集） 350
1. 給料	12,794	一般職給 3,151 会計年度任用職員給 9,643

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 職員手当等	6,089	扶養手当	156
		地域手当	133
		通勤手当	0
		時間外勤務手当	403
		期末手当	481
		勤勉手当	386
		児童手当	198
		会計年度任用職員期末手当	2,090
		会計年度任用職員勤勉手当	1,755
		会計年度任用職員地域手当	386
		会計年度任用職員通勤手当	101
3. 法定福利費	3,428	職員共済負担金	1,063
		公務災害補償基金負担金	7
		会計年度任用職員共済負担金	2,225
		会計年度任用職員雇用保険料	133
4. 旅費	15	普通旅費	8
		特別旅費	7
5. 備消耗品費	368	事務用品	250
		図書	118
6. 燃料費	235	公用車燃料費	
7. 印刷製本費	0		
8. 通信運搬費	86	郵便料	
9. 委託料	1,103	システム保守委託料	575
		消費税確定申告業務委託料(公共)	528
10. 手数料	1,387	振込手数料	48
		インターネットバンキング利用料	40
		公営企業会計システム使用料	1,281
		窓口収納手数料	7
		残高証明発行手数料	11
11. 賃借料	1,711	駐車場使用料	3
		庁舎使用料	1,698
		有料道路通行料	10

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	6. 流域下水道維持管理負担金	439,191	438,800	391	
	7. 減価償却費	1,078,485	1,081,628		3,143

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12. 修繕料	441	パフォーマンスチャージ料 441
13. 研修費	30	研修費
14. 会費負担金	229	下水道協会負担金 204 地域資源循環技術センター負担金 20 県土地改良事業団体連合会負担金 5
15. 保険料	63	自動車損害賠償責任保険料 36 自動車任意保険料 27
16. 負担金	8,603	水道事業会計負担金 4,709 上下水道庁舎維持管理負担金 952 職員給与システム負担金 22 土木積算システム負担金 1,349 例規システム負担金 99 電子入札システム負担金 434 上下水道台帳システム負担金 950 文書管理システム負担金 88
17. 公租公課	0	
18. 諸謝金	495	諸謝金
19. 賞与引当金繰入額	4,009	期末手当引当金繰入額 1,842 勤勉手当引当金繰入額 1,510 法定福利費引当金繰入額 657
20. 貸倒引当金繰入額	145	貸倒引当金繰入額
1. 負担金	439,191	流域下水道維持管理負担金
1. 有形固定資産 減価償却費	908,041	建物（公共） 3,396 構築物（公共） 852,580 機械及び装置（公共） 33,064 工具、器具及び備品（公共） 516 建物（農集） 1,066 構築物（農集） 13,576 機械及び装置（農集） 3,843

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	8. 資産減耗費	2	2		
2. 営業外費用		150,683	163,739		13,056
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	128,120	131,100		2,980
	2. 消費税及び 地方消費税	11,044	11,197		153
	3. 雑支出	11,519	21,442		9,923
3. 特別損失		405	405		
	1. 固定資産売却損	2	2		
	2. 過年度損益修正損	401	401		
	3. その他特別損失	2	2		
4. 予備費		5,500	5,500		
	1. 予備費	5,500	5,500		

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
2. 無形固定資産 減価償却費	170,444	流域下水道施設利用権	170,429		
		ソフトウェア減価償却費	15		
1. 固定資産除却費	2	固定資産除却費（公共）	1		
		固定資産除却費（農集）	1		
1. 企業債利息	128,020	流域下水道	19,424		
		公共下水道（汚水）	71,309		
		公共下水道（雨水）	1,669		
		資本費平準化債（汚水）	15,586		
		工業団地造成（汚水）	2,259		
		工業団地造成（雨水）	16,669		
		企業債利息（農集）	1,104		
2. 借入金利息	100	一時借入金利息			
1. 消費税及び 地方消費税	11,044	消費税及び地方消費税			
1. その他雑支出	11,519	消費税計算に伴う控除対象外消費税			
1. 固定資産売却損	2	固定資産売却損			
1. 過年度損益修正損	401	下水道使用料等過年度還付金			
1. その他の特別損失	2	その他特別損失			
1. 予備費	5,500	予備費			

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1)資本的収入		1,010,188	1,000,032	10,156	
1. 国庫支出金		126,697	150,241		23,544
	1. 国庫支出金	126,697	150,241		23,544
2. 分担金		2	2		
	1. 分担金	2	2		
3. 負担金		14,394	11,400	2,994	
	1. 負担金	14,394	11,400	2,994	
4. 他会計補助金		264	345		81
	1. 他会計補助金	264	345		81
5. 他会計出資金		176,128	161,941	14,187	
	1. 他会計出資金	176,128	161,941	14,187	
6. 固定資産売却代金		2	2		
	1. 固定資産売却代金	2	2		
7. 企業債		692,700	676,100	16,600	
	1. 企業債	692,700	676,100	16,600	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 下水道事業費国庫補助金		126,697		社会資本整備総合交付金
1. 受益者分担金		2		受益者分担金
1. 受益者負担金		14,394		受益者負担金
1. 一般会計補助金		264		一般会計補助金
2. 工業団地造成事業特別会計補助金		0		
1. 一般会計出資金		159,016		一般会計出資金（公共） 156,469 一般会計出資金（農集） 2,547
2. 工業団地造成事業特別会計出資金		17,112		工業団地造成事業特別会計出資金
1. 固定資産売却代金		2		固定資産売却代金
1. 公共下水道事業債		213,700		公共下水道事業債 172,600 公共下水道事業債（特別措置分） 39,100 下水道事業債（農集） 2,000
2. 流域下水道事業債		159,100		流域下水道事業債

## (収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
8. 基金		1	1		
	1. 基金繰入金	1	1		

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
3. 資本費平準化債	319,900			資本費平準化債（污水） 310,500 資本費平準化債（農集） 9,400
1. 基金繰入金	1			下水道減債基金繰入金

## (支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 資本的支出		1,451,825	1,357,096	94,729	
1. 建設改良費		527,459	450,130	77,329	
	1. 事務費	39,778	35,366	4,412	
	2. 公共下水道汚水整備事業	271,213	290,400		19,187

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 給料	19,912			一般職給
2. 職員手当等	11,990			管理職手当 658 扶養手当 528 地域手当 844 通勤手当 430 時間外勤務手当 2,827 住居手当 597 期末手当 3,206 勤勉手当 2,636 児童手当 264
3. 法定福利費	7,876			職員共済負担金 7,833 公務災害補償基金負担金 43
1. 委託料	48,852			全体計画及び事業計画変更委託業務 5,146 広域化に係る設計委託料 33,091 ストックマネジメント計画に係る設計委託料 10,615
2. 補償金	0			
3. 工事請負費	222,361			公共下水道汚水工事請負費 214,361 公共ます等設置工事請負費 8,000

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	3. 公共下水道雨水整備事業	0	0		
	4. 流域下水道建設費	195,363	91,961	103,402	
	5. 固定資産購入費	21,105	32,403		11,298
2. 企業債償還金		920,968	904,672	16,296	
	1. 企業債償還金	920,968	904,672	16,296	
3. 基金積立金		1,898	794	1,104	
	1. 基金積立金	1,898	794	1,104	
4. 予備費		1,500	1,500		
	1. 予備費	1,500	1,500		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 工事請負費	0		
1. 負担金	195,363	流域下水道建設負担金	182,050
		紀の川流域下水道推進協議会負担金	13,313
1. 有形固定資産購入費	21,105	備品購入費（公共）	19,083
		備品購入費（農集）	2,022
1. 企業債償還金	920,968	流域下水道	173,821
		公共下水道（污水）	572,598
		公共下水道（雨水）	15,416
		資本費平準化債（污水）	125,772
		工業団地造成事業下水道事業債（雨水）	16,786
		工業団地造成事業下水道事業債（污水）	326
		下水道事業債（農集）	16,249
1. 基金積立金	1,898	下水道減債基金積立金	
1. 予備費	1,500	予備費	

## 令和8年度 橋本市下水道事業会計給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	4 (4)		22,609	15,534	38,143	7,872
	資本勘定支弁職員	4		19,912	11,726	31,638	7,876
	合 計	8 (4)		42,521	27,260	69,781	15,748
前年度	損益勘定支弁職員	4 (4)		24,785	20,083	44,868	10,192
	資本勘定支弁職員	4		15,934	12,159	28,093	7,009
	合 計	8 (4)		40,719	32,242	72,961	17,201
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)		△ 2,176	△ 4,549	△ 6,725	△ 2,320
	資本勘定支弁職員	0		3,978	△ 433	3,545	867
	合 計	0 (0)		1,802	△ 4,982	△ 3,180	△ 1,453

※ ( ) 内は、会計年度任用職員数を外書きしている。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

区分	合計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	46,015
	資本勘定支弁職員	39,514
	合 計	85,529
前年度	損益勘定支弁職員	55,060
	資本勘定支弁職員	35,102
	合 計	90,162
比較	損益勘定支弁職員	△ 9,045
	資本勘定支弁職員	4,412
	合 計	△ 4,633

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度	1,194	699	3,965	658	7,427	6,105	1,776
	前 年 度	900	462	6,091	640	9,606	7,911	2,018
	比 較	294	237	△ 2,126	18	△ 2,179	△ 1,806	△ 242

職員手当の内訳	区 分	住居 手当  (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額 (翌年度分) (千円)
	本 年 度	597	4,839
	前 年 度	288	4,326
	比 較	309	513

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	1,802	給与改定に伴う増加分	1,059	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	412		
		その他の増減分	331	職員異動等による増	
職員手当	△ 4,982	昇給に伴う増加分	221		期末手当 111 勤勉手当 93 地域手当 17
		給与改定等に伴う増減分	△ 5,203	給与改定による増減	扶養手当 294 通勤手当 237 時間外勤務手当 △ 2,126
				職員異動等による増減	管理職手当 18 期末手当 △ 2,290 勤勉手当 △ 1,899
				手当額の変動等による増減	地域手当 △ 259 住居手当 309
				賞与引当金繰入額の増減	期末手当引当金 665 勤勉手当引当金 △ 152

### 3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員を除く)

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,550
	平均給与月額(円)	397,281
	平均年齢(歳)	40歳8月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,925
	平均給与月額(円)	379,934
	平均年齢(歳)	39歳5月

#### (2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

#### (3) 級別職員数

区分	企業職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7			7		
	6	1	12.5	6	1	12.5
	5	3	37.5	5	3	37.5
	4			4		
	3	2	25.0	3	2	25.0
	2	1	12.5	2	1	12.5
	1	1	12.5	1	1	12.5
	計	8	100	計	8	100
令和7年1月1日現在	7			7		
	6	1	12.5	6	1	12.5
	5	3	37.5	5	3	37.5
	4	1	12.5	4	1	12.5
	3	1	12.5	3	1	12.5
	2	1	12.5	2	1	12.5
	1	1	12.5	1	1	12.5
	計	8	100	計	8	100.0

#### (級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

## (4) 昇級

区分		合計	企業職	
本年度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		75.0	75.0	
前年度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		87.5	87.5	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	4.0
支給対象職員数	(人)	8
一般会計の制度	(%)	4.0

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和8年度 橋本市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
排水設備工事に係る利子補給	千円 当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息	令和7年度	千円 0
下水道事業経営戦略改定業務	14,773	-	-

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財 源 内 訳	
期 間	金 額	使用料収入等	負担金及び過年度分 損益勘定留保資金等
令和8年度 ） 令和12年度	千円 当該利子補給対象 融資額に対する 3%相当額利息	千円 -	千円 -
令和8年度 ） 令和9年度	14,773	14,773	0